

PEOPLE AND TECHNOLOGY
LEADING THE WAY TO THE FUTURE

Annual Report 2014

2014年3月期

MEITEC
THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

メイテックグループの特色

- 1. 正社員エンジニアの派遣業界最大手**
〈業界最大の取引&業界最高の品質、先駆者〉
- 2. 日本最大規模の「プロのエンジニア集団」**
〈生涯プロエンジニア[®]を輩出するプラットフォーム〉
- 3. お客様は、約1,000社の日本大手製造業**
〈創業以来、40年間で、延べ4,000社超〉

目次／C o n t e n t s

- 1 経営理念・経営方針
- 2 株主のみなさまへ
- 3 財務ハイライト
- 4 社長メッセージ
- 10 コーポレート・ガバナンス
- 14 5年間の主要連結財務データ
- 15 経営者による経営成績および財政状態に関する分析
- 18 連結貸借対照表
- 20 連結損益計算書
- 21 連結包括利益計算書
- 22 連結株主資本等変動計算書
- 23 連結キャッシュ・フロー計算書
- 25 会社概要

決算に関する詳細情報

2014年3月期決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください。

<http://www.meitec.co.jp/ir/document/securities.html>

業績予想及び将来の予測に関する注意事項

当社グループが公表する業績予想、見通し、計画、戦略等のうち、歴史的事実以外のものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは公表日現在で入手可能な情報による当社の判断及び仮定に基づいています。

実際の業績や成果等は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

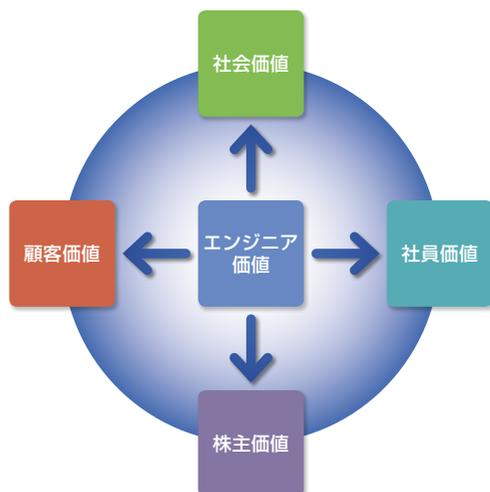
メイテックグループの経営理念



メイテックグループの経営方針

【メイテックグループの「目指すべき姿」】

私たちメイテックグループは、全社員つながり合い、エンジニア価値を起点として、5つの価値を持続的に向上させます。



① エンジニア価値

豊かな「エンジニア人生」を目指すすべてのエンジニアに対して、最適な「機会と場」を提供し続けます

② 社員価値

「自立と支え合い」に共感し、プロフェッショナルとして成長し続ける社員に対して、最適な「機会と場」を提供し続けます

③ 顧客価値

すべてのお客さまから信頼されるベストパートナーを目指し、最適な「人と技術」のサービスを提供し続けます

④ 株主価値

持続的な価値向上に基づく「健全な利益」を創出し、中長期的に株主還元を最大化します

⑤ 社会価値

生涯プロエンジニアという働き方の確立を通じて、日本に「プロフェッショナルな労働市場」を創り出す先駆者になります

エンジニア派遣事業の先駆企業として、未来への持続的成長の挑戦

1974年の創業以来、エンジニア派遣事業の先駆企業として、延べ4,000社を超える日本の製造業のお客さまに、「人と技術」のサービスを提供してまいりました。

また、設計・開発の技術サービスを提供する正社員エンジニアが、グループで約7,500名（メイテック6,000名）在籍し、日本最大規模の「プロのエンジニア集団」を築いております。

そして、定年を迎えるまで第一線の現役エンジニアとして活躍できるプロフェッショナルエンジニア（生涯プロエンジニア®）を、40年間の事業活動を通じて輩出できていることは、社会的にとっても価値のあることだと考えております。

今後、さらに挑戦と創造の歴史を塗り替えながら、持続的成長を実現するべく、「人と技術で次代を拓く」というコーポレートスローガンのもと、グループとして「豊かなエンジニア人生を実現できる機会と場の選択肢の拡大」と日本の製造業の「ベストパートナーであり続け、サービスの選択肢の拡大」に取り組んでまいります。

価値創造のリーディングカンパニーとして、未来に向けて持続的に成長し続ける企業グループを目指してまいります。



代表取締役社長
メイテックグループ CEO

國分 秀世

年度	百万円		
	2014	2013	2012
売上高	¥74,906	¥70,330	¥66,955
営業利益	6,979	6,354	5,450
当期純利益	3,973	5,993	2,827

3月31日現在

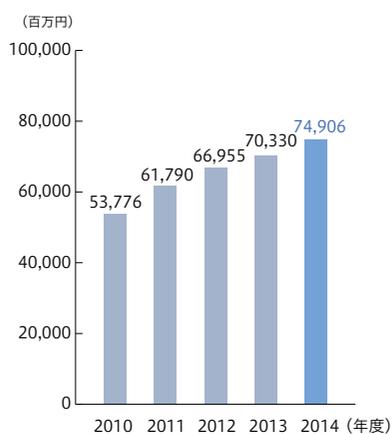
	2014	2013	2012
総資産	61,445	58,002	57,559
純資産	36,188	38,422	37,209

1株当たり	円		
純資産額	¥1,182.84	¥1,229.61	¥1,135.09
配当金	72.00	99.00	58.50
当期純利益 (注)	128.30	186.08	85.45

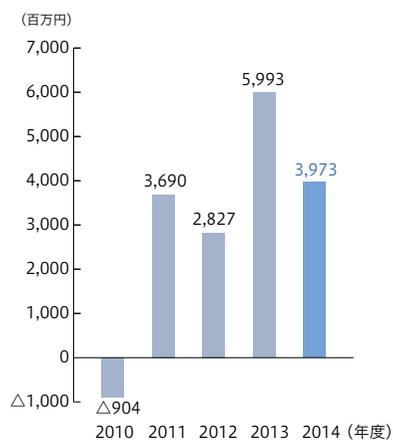
	%		
株主資本当期純利益率 (ROE)	10.7	15.9	7.6
自己資本比率	58.8	66.1	64.5
配当性向	56.1	53.2	68.5

(注) 1株当たり当期純利益は、期中発行済株式数に基づいて算出しております。

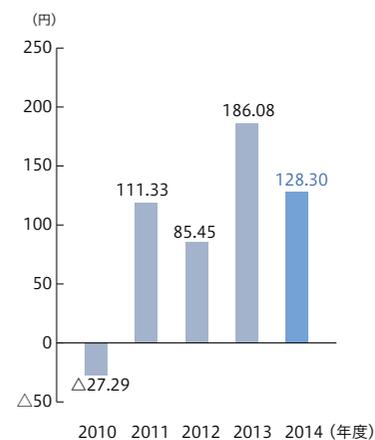
売上高



当期純利益 (損失)



1株当たり当期純利益 (損失)



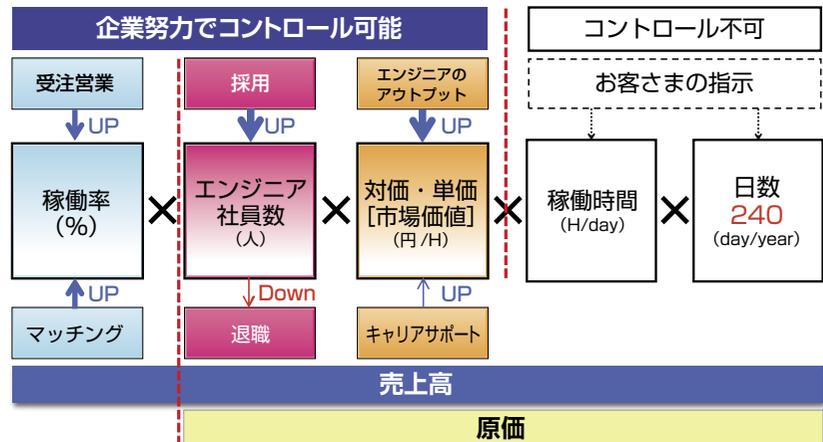
無期雇用・正社員エンジニア派遣事業の売上高・原価における構成要素の概要

高水準の「稼働率と対価」を維持・向上しながら、エンジニア社員数の増員が成長の鍵

稼働率と対価が高い水準の場合、成長のドライバーはエンジニア社員の増員です。

増員のためには、採用の人数を増やして退職の人数を減らす、という両立が重要となります。

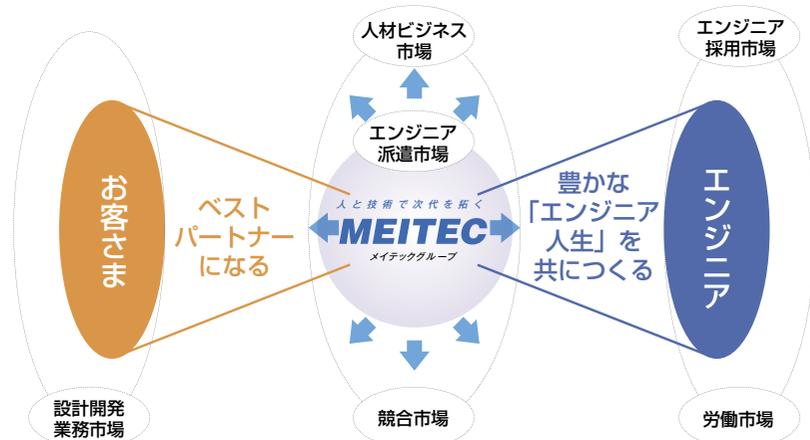
なお、稼働時間は業績影響の大きい指標ですが、お客さまからの指示による業務対応の結果なので、当社側のコントロールは不可能な指標です。



新たな「メイテックグループの事業方針」

経営理念・コーポレートスローガンの再確認、「目指すべき姿」の見直しを経て、グループによるサービス提供先への提供価値を明文化した事業方針を確定

経営理念やコーポレートスローガンの再確認、そして「目指すべき姿」の見直しを経て、メイテックグループによる2つのサービス提供先である、エンジニアとお客さまへの提供価値を明文化した事業方針を掲げました。



2014年度からスタートした「グループ中期経営計画」の概要

エンジニア派遣事業（根幹事業）とエンジニア紹介事業の2事業に集中
派遣市場をⅠ.ハイエンド、Ⅱ.ボリューム、Ⅲ.ニューマーケットの3つにゾーニング

それぞれのゾーンで
最適な「サービス」「機会と
場」の選択肢を拡大提供

Ⅰ. ハイエンドゾーン

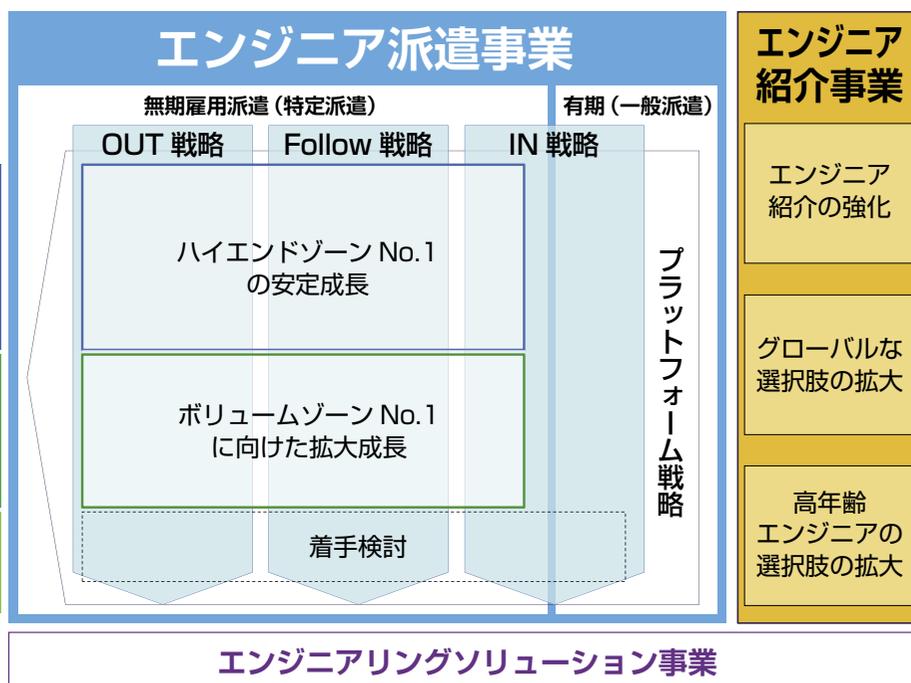
平均単価 5,000円/h
メイテックが40年間にわたり
創りあげてきたマーケット

Ⅱ. ボリュームゾーン

平均単価 3,500円/h
主要競合他社がひしめく
マーケット

Ⅲ. ニューマーケットゾーン

平均単価 2,000~3,000円/h
本格着手が未済のマーケット



ポイントは2つあります。

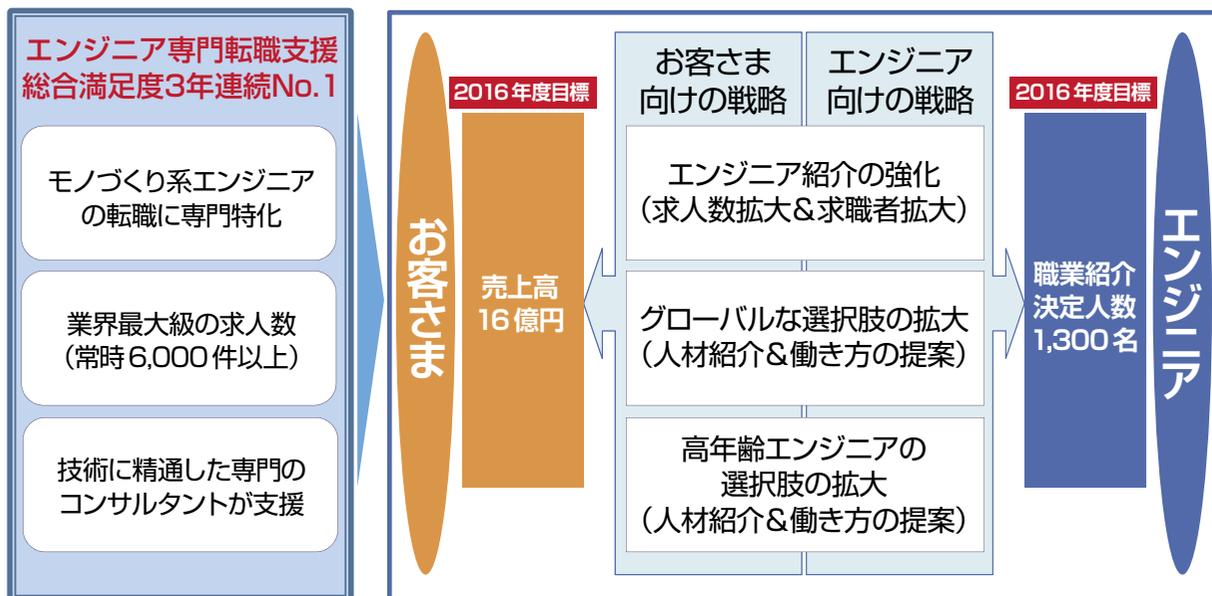
1つは、根幹事業のエンジニア派遣事業とエンジニア紹介事業の2事業に集中すること、もう1つは、派遣市場をハイエンドゾーン、ボリュームゾーン、ニューマーケットゾーンの3つに区分したことです。

まず、エンジニア派遣市場での3つのゾーンは、上の図に示したとおり、メイテックが、「40年間にわたり創りあげてきた市場」をハイエンドゾーン、「主要競合他社がひしめく市場」をボリュームゾーン、「本格着手が未済の市場」をニューマーケットゾーンと位置付けました。

メイテックがナンバー1と自負するハイエンドゾーンでは、安定成長を図っていきます。

また、ボリュームゾーンを担うメイテックフィルダーズは、まだ、ナンバー1ではないものの、十分にナンバー1を狙えると確信しており、将来のナンバー1に向けた拡大成長を図っていきます。

エンジニア紹介事業で、強みの「エンジニア専門転職支援 総合満足度 No.1」を磨き一層拡大へ
 今回の中期計画では、エンジニア紹介事業の中でグローバル展開を検討



※上記「2016年度目標」には、メイテックキャストにおける紹介業務の目標値を含む

エンジニア紹介事業では、強みである「エンジニア専門転職支援総合満足度ナンバー 1」を磨き、一層の拡大を図っていきます。

また、今回の中期経営計画では、エンジニア紹介事業の中でグローバル展開を検討していきます。

エンジニア紹介事業は、メイテックネクストがメインで担っています。2014年3月期の営業利益率は30%を超え、職業紹介決定人数は約660名でした。前中期経営計画の3年間に2倍の規模にまで増加しました。

エンジニア紹介事業は波の大きい業態ですが、その成長がグループ全体の収益率向上に寄与すると見込んでいることから、新たな中期経営計画では集中して取り組む事業としています。

これを踏まえ、計画最終年度である2016年度の目標は、メイテックネクストだけで現在の決定人数約660名に対して約1.5倍の1,000名を、中国・上海の紹介事業とメイテックキャストの2社で300名を、紹介事業合計で1,300名を目指します。

過去最高水準の売上高目標を設定 → 根幹のエンジニア派遣事業で大きくけん引
 営業利益は現行を上回る水準に設定（原価率は横ばい、販管費増加を抑制）

2016年度目標	グループ連結	メイテック	メイテックフィルダース
売上高 (2013年度実績)	880億円 (749億円)	680億円 (588億円)	135億円 (105億円)
営業利益 (2013年度実績)	100億円 (69億円)	85億円 (57億円)	13億円 (8億円)
営業利益率 (2013年度実績)	12%以上 (9.3%)	13%以上 (9.8%)	9.5%程度 (8.1%)
当期純利益 (2013年度実績)	60億円 (39億円)		
ROE (自己資本当期純利益率) (2013年度実績)	15%以上 (10.7%)	メイテック単体の原価率は、最小水準の70%に対し、 足元は74% → 主な原因は社会保険料の負担増加 → 稼働率向上で原価率上昇を抑制、 同時に販管費の増加を抑制することで、 営業利益率の向上を図ります	

これらの戦略に基づく最終年度の収益目標は、グループ連結では過去最高水準の売上高 880 億円に設定しています。

過去の事業領域拡大と異なり、新しい中期経営計画では、根幹のエンジニア派遣事業で大きくけん引していきます。そして、グループ連結の営業利益の最終年度目標は 100 億円の大台を、営業利益率は現行を上回る 12% 以上に設定します。

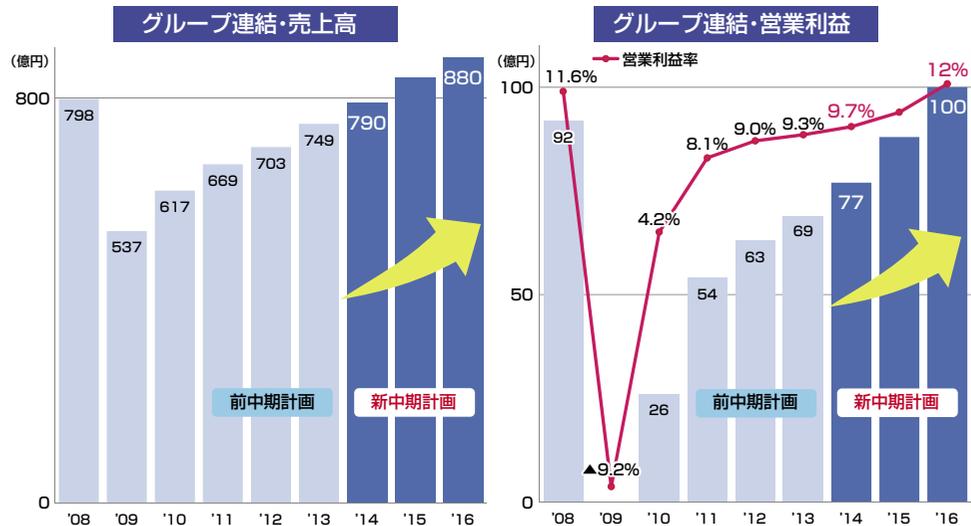
この営業利益率の達成に向けて、原価率の現状維持と販管費の抑制をしっかりと両立していきます。

なお、原価率は、過去最少レベルの 70% 前後に対し、現状は 74% と上昇していますが、これは社会保険料の負担が増えたことが影響しています。

社会インフラによるコスト減少は今後も見込めないことから、早期にエンジニアを配属できるように努め、稼働率を向上させ、原価率の上昇の抑制と現状維持を図ります。

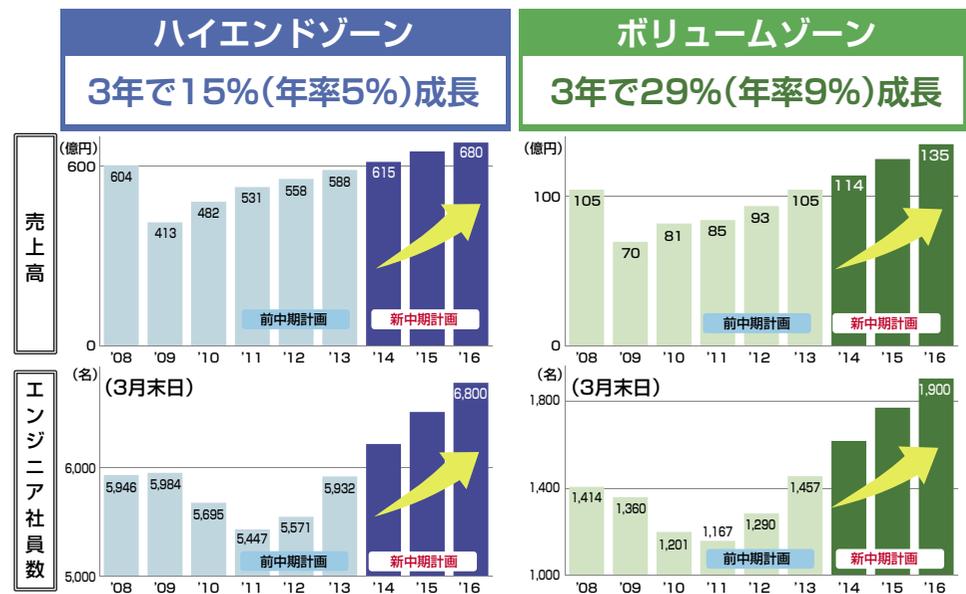
計画3年目に、売上高は過去最高の880億円、営業利益は100億円の大台を目指す

最終年度目標の売上高は過去最高の880億円、営業利益は100億円の大台を目指しますが、過去業績と今回の目標の水準感は、示したとおりです。



ハイエンドゾーン No.1 の安定成長、ボリュームゾーン No.1 に向けた拡大成長を目指す

エンジニア派遣事業のハイエンドゾーンでは、3年で15%、年率5%の成長を目指し、計画最終年度の売上高は680億円、期末のエンジニア社員数は6,800名を目標とします。拡大成長を掲げるボリュームゾーンでは、3年で29%、年率9%の成長を目指します。



また、メイテックフィルダーズの計画最終年度の売上高は135億円、期末のエンジニア社員数は1,900名を目標とします。

利益配分に関する基本方針

持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元の最大化を目指す
利益配分に関する当社の基本的な考え方は、業績に基づいた成果配分

2011年5月改訂 利益配分方針	総還元性向 100%以内を原則	
	業績連動型配当	連結当期純利益の50%以上
	最低限の配当	連結株主資本配当率(DOE)5%
	自己株式の 取得・ 保有・消却	自己株式の取得 月商3ヵ月分を上回る資金を自己株式取得原資 継続保有: 上限2百万株 消却: 上限超を消却
<p>■月商3ヵ月分=「必要運転資金(ワーキングキャピタル): 連結売上高の月商2ヵ月」+「財務基盤強化資金(2010年3月期に相当する危機的な市場環境になった際の事業継続資金): 連結売上高の月商1ヵ月」</p> <p>■自己株式は、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とするために保有</p>		

当社は持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元の最大化を目指してまいります。利益配分に関する当社の基本的な考え方は業績に基づいた成果配分です。中長期的に株主還元の最大化を目指す観点から、大型の資金需要が予定されていない場合、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向100%以内を原則といたします。

配当については配当性向を50%以上とし、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。なお、配当の最低水準は連結株主資本配当率(DOE)5%といたします。

また、当社のグループ・キャッシュ・マネージメントは事業継続に必要な自己資金を月商3ヵ月分とすることを前提としています。よって、自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、大型の資金需要が予定されていない場合に、月商3ヵ月分を上回る資金を取得原資とし、総還元性向を勘案して実施いたします。

取得後の自己株式については2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は当期末までに消却いたします。

(注)

- ・総還元性向 = 年間の株主還元額 ÷ 連結当期純利益
 - ・年間の株主還元額 = 配当金総額(中間配当+期末配当) + 期中の自己株式取得額
 - ・配当性向 = 配当金総額(中間配当+期末配当) ÷ 連結当期純利益
 - ・連結株主資本配当率(DOE) = 配当 ÷ 連結株主資本
 - ・月商3ヵ月分 = 「必要運転資金(ワーキング・キャピタル)*: 連結売上高の月商2ヵ月分」 + 「財務基盤強化資金(2010年3月期に相当する危機的な市場環境になった際の事業継続資金): 連結売上高の月商1ヵ月分」
 - ・*必要運転資金(ワーキング・キャピタル)は売掛金等を基準に設定
- ※自己株式は、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とするために保有します

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「共生と繁栄」をグループ経営理念として定め、その基本的概念を「メイテックグループが行うEO（エンジニアリングアウトソーシング）事業を通して経営資源（人・情報）を社会的に共有することにより、産業界と共に発展していく」と定めています。

経営理念に立脚した「目指すべき姿」を定め、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行うことを重視しています。経営の意思決定が、こうした観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

当社は、企業価値の向上を図るため、監査役設置会社の形態を基礎として、独立性を有する社外取締役・社外監査役の選任による監督・監査の強化や執行役員制度の採用による迅速かつ適正な意思決定を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築しています。

会社の機関の基本説明

1. 取締役・取締役会

当社の取締役会は取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されています。原則として月1回開催し、当社グループの重要な業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役及び社外監査役の客観的、中立的な視点を通じて、適正な経営の意思決定及び監督の強化を図っています。また、当社は執行役員制度を採用し、COO（最高業務執行責任者）1名及び執行役員11名（うち男性10名・女性1名）を任用しており、取締役会より授権された内容について、迅速かつ適正な意思決定を図っています。

2. 監査役・監査役会

当社の監査役会は、社外監査役3名（うち常勤社外監査役1名）で構成されています。原則として月1回開催し、監査役会監査計画の決定、各監査役の監査状況の報告、助言・勧告すべき事項の協議等を行っています。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程、監査計画等に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

3. コーポレート・ガバナンス委員会

社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、当社グループのコーポレート・ガバナンス及び社会的責任体制の強化を図るためのセルフチェックを行っています。この委員会は半期に1回開催しています。

4. CEO 指名委員会

社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、メイテックグループ CEO としての最適格者を客観的に協議・選考することを目的としています。この委員会は取締役改選期の前年の 12 月に原則開催し、必要に応じて臨時開催できる旨を定めています。また、選考されたメイテックグループ CEO 候補者がその他の取締役候補者を指名起案できることとしています。

役員報酬

方針の決定方法

当社の役員報酬制度の方針は取締役会にて決定しております。具体的な役員報酬額については 2010 年 6 月 24 日開催の第 37 回定時株主総会にて承認されております。

方針の概要

- ・役員報酬の決定プロセスを明確化し、それを公開することにより、経営の透明化を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかる。
- ・監査役の独立性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかる。
- ・役員報酬の業績連動率を高め、経営責任を明確にすると同時に、企業価値向上に対する役員のインセンティブを高める。

● 個別の役員報酬額

CEO（最高経営責任者）	月額 3,000 千円以内
COO（最高業務執行責任者）	月額 2,500 千円以内
取締役	月額 2,000 千円以内
社外取締役	月額 500 千円以内
常勤監査役	月額 2,000 千円以内
非常勤監査役	月額 500 千円以内

● 業績連動役員報酬

連結当期純利益（業績連動役員報酬を含まない）金額の 2% に該当する金額の 100 万円以下を切り捨てた金額を業績連動役員報酬の総額（うち社外取締役は 1 名あたり 600 万円以内）とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

役員退職慰労金制度は、2002 年 3 月期に廃止しております。

子会社の役員を兼務する取締役の当該子会社からの報酬は原則無報酬としております。

監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を支給しません。

内部統制システム

当社は取締役会において会社法に基づく内部統制システムの整備に係る基本方針を決議しています。これに基づく当社の内部統制システムの整備に関する基本方針及びその整備状況は以下のとおりです。

内部統制システムの整備に関する基本方針

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社会との関わりの中で、法令及び定款を遵守し、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行い、企業価値の向上が図られるよう、当社グループの事業特性や規模等に相応しい効果的なガバナンス体制及びモニタリング体制を構築する。経営理念、社員行動憲章、社員行動規範等を制定し、役職員に対する周知徹底を図り、法令、定款及び社内規程等を遵守し、公正かつ理性ある行動を実践する。

通報者の人事上の保護に徹したメイテックグループ・ヘルプライン制度の設置及び周知を通じて、不正行為等の早期発見、是正に努める。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、代表取締役等の経営トップ以下グループ全体が毅然とした態度で対応する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令、定款及び社内規程等の定めに従い、取締役の職務の執行に係る情報を適時適切に記録・保存・管理し、必要に応じて自発的に社内規程等を見直す。

3) 損失の危険（リスク）の管理に関する体制

当社並びにグループ会社の事業遂行から生じる損失の危険（リスク）を網羅的・体系的に収集し、その動向を的確にモニタリングするとともに、そのリスクの軽重に応じた適時適切な対策を講じる等、継続して経営の安全性の維持・向上に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各取締役が適切に職務執行と監督の責任を分担し、社内規程等に則った権限委譲を行うことで意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等を策定し明確な目標を定め、それに基づく適切な業務運営や進捗管理を実施し、必要に応じて目標を見直す等により、取締役の職務執行を効率的に行う。

5) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性を確保するための体制

監査役の監査の実効性を高めるため、業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置する。監査役の職務を補助すべき専属の使用人に係る人事評価・異動については、監査役の意向を最大限尊重するため、監査役の同意の下に行う。

6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人が監査役に対して適切に報告する体制を整備するとともに、監査役に、取締役会の他、全ての会議への参加権限を付与し、かつ、意思決定や業務執行に係る重要な情報を開示する等により、職務執行の適法性及び内部統制システムの構築・運用状況の相当性について、実効的に監査される体制を構築する。代表取締役及び内部監査担当部署が、定期或いは必要に応じて随時、監査役と意見交換を行う等、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携が深められる体制を整備する。

取締役及び使用人が監査役からの調査またはヒアリングの要請に協力する等、継続して監査役による監査機能の実効性の向上に努める。

7) 当該株式会社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制

各グループ会社が自主独立の精神をもって事業の発展を図ることを尊重しつつ、当社グループ全体の業務の適正を確保するために、各グループ会社に対して、上記 1) ～ 6) の基本方針を徹底する。

取締役・監査役

	人数	うち社外	うち独立役員	定款上の員数
取締役	9	2	2	22
監査役	3	3	3	4
合計	12	5	5	26

買収防衛策

敵対的買収防衛策である、いわゆるポイズンピル（毒薬条項）は導入していません。

当社グループは、「共生と繁栄」の経営理念に立脚し、エンジニア価値を起点に、5つの価値を最大化していくことで、ひいてはそれが買収防衛につながると考えています。

(単位：千円)

事業年度	第 37 期 2010	第 38 期 2011	第 39 期 2012	第 40 期 2013	第 41 期 2014
売上高	¥53,776,025	¥61,790,447	¥66,955,318	¥70,330,667	¥74,906,020
売上原価	46,765,175	48,832,532	49,875,407	51,639,012	55,370,774
売上総利益	7,010,849	12,957,915	17,079,910	18,691,655	19,535,245
販売費及び一般管理費	11,939,211	10,337,429	11,629,618	12,337,497	12,556,019
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,928,362	2,620,485	5,450,292	6,354,158	6,979,226
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 904,974	3,690,404	2,827,479	5,993,183	3,973,792
事業年度末					
総資産額	¥47,625,229	¥55,714,465	¥57,559,026	¥58,002,176	¥61,445,775
流動資産合計	28,444,368	37,661,122	40,643,560	41,802,406	44,998,707
有形固定資産合計	12,069,249	11,688,746	11,257,485	10,908,556	10,555,438
負債合計	14,181,971	18,619,905	20,349,688	19,579,578	25,257,206
純資産額	33,443,257	37,094,559	37,209,338	38,422,597	36,188,569
1株当たり情報(円)					
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	¥△ 27.29	¥111.33	¥85.45	¥186.08	¥128.30
配当金	24.50	27.50	58.50	99.00	72.00
1株当たり純資産額	1,002.57	1,112.68	1,135.09	1,229.61	1,182.84
レシオ					
売上高総利益率	13.04%	20.97%	25.51%	26.58%	26.08%
売上高営業利益率	△ 9.16	4.24	8.14	9.03	9.32
売上高当期純利益率	△ 1.68	5.97	4.22	8.52	5.31
自己資本利益率	△ 2.61	10.52	7.64	15.87	10.66
流動比率	444.95	376.01	364.00	431.68	357.43
自己資本比率	69.78	66.15	64.49	66.13	58.82
配当性向	-	24.7	68.5	53.2	56.1
株価収益率(倍)	-	14.94	19.53	12.59	22.83
その他の情報					
発行済み株式総数	35,100,000	35,100,000	34,700,000	33,000,000	32,500,000
株価(円)	1,831	1,664	1,669	2,343	2,930
株主数	7,059	6,724	6,003	7,160	5,586
従業員数(単体)	6,345	6,065	5,822	6,114	6,341
従業員数(連結)	8,368	7,722	7,445	7,872	8,270

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 2010年3月31日に終了した事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。2011年及び2012年3月31日に終了した各事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。また、2013年及び2014年3月31日に終了した各事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2010年3月31日に終了した事業年度の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

経営者による経営成績および財政状態に関する分析

経営環境の概要

当連結会計年度（2013年4月1日～2014年3月31日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長減速など、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しましたが、経済対策、金融政策の効果などから、株価の上昇、企業収益の改善などもみられ、景気は緩やかな回復傾向にありました。

当連結会計年度においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、景況に左右されることなく、次代を見据えた技術開発投資を持続される企業が多く見られました。かかる状況下、積極的な採用活動によるエンジニア社員の増員や堅調な受注環境の下で、稼働率は順調に向上しました。

連結売上高

前年同期比 45 億 75 百万円（6.5%）増収の 749 億 6 百万円となりました。

連結売上原価

エンジニア社員の増員による労務費の増加等を主因に前年同期比 37 億 31 百万円（7.2%）増加の 553 億 70 百万円となりました。

連結販売費及び一般管理費

前年同期比 2 億 18 百万円（1.8%）増加の 125 億 56 百万円となりました。

連結営業利益

前年同期比 6 億 25 百万円（9.8%）増益の 69 億 79 百万円となりました。

連結経常利益

前年同期比 5 億 50 百万円（8.6%）増益の 69 億 78 百万円となりました。

連結当期純利益

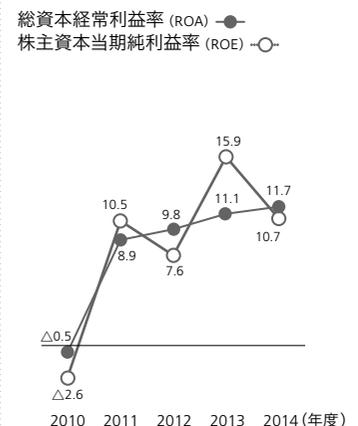
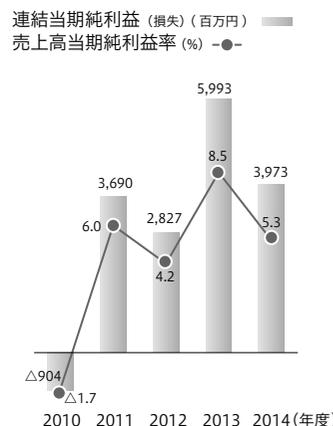
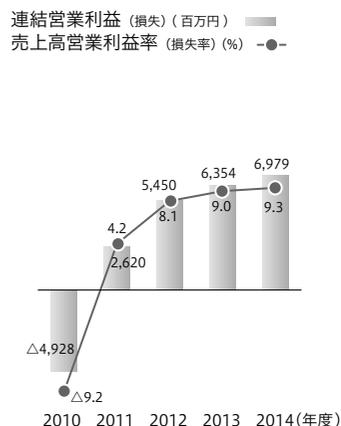
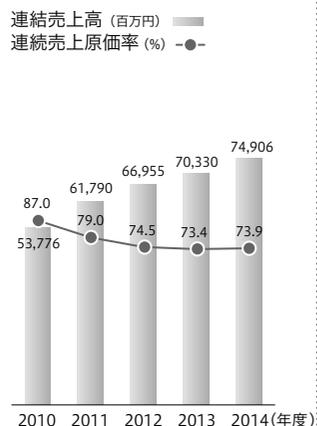
前連結会計年度に一時的な要因で減少した税金費用が当連結会計年度は本来の水準に戻ったため、前年同期比 20 億 19 百万円（33.7%）減益の 39 億 73 百万円となりました。

事業セグメント別業績の概要

派遣事業

連結売上高の 9 割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業では、稼働人員数の増加により、売上高は前年同期比 43 億 5 百万円（6.4%）増収の 715 億 87 百万円、営業利益は前年同期比 5 億 43 百万円（8.8%）増益の 66 億 87 百万円となりました。

なお、積極的な採用活動の影響などにより、当社単体の稼働率（全体）は 94.7%（前年同期 95.4%）と前年同期比で若干減少となりましたが、エンジニア社員の増員により稼働人員数は増加となりました。また、稼働時間は 8.93h/day（前年同期 8.88h/day）と安定して推移しました。



エンジニアリングソリューション事業

解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比 1 億 29 百万円 (4.9%) 増収の 27 億 90 百万円、営業利益は前年同期比 6 百万円 (7.3%) 増益の 94 百万円となりました。

株式会社メイテック CAE は前年同期比で増収となりましたが、原価率の悪化により減益となりました。アポロ技研グループの売上高はほぼ横ばいで、前年同様、営業損失となりましたが、損失額は縮小しました。なお、アポロ技研の中国子会社を本年中に清算する予定です。

グローバル事業

中国沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成型紹介事業(教育+人材紹介)を行っています。

グローバル事業の売上高は、前年同期比 15 百万円 (21.8%) 増収の 84 百万円、営業損失は 1 億円(前年同期は 59 百万円の損失)となりました。

こうした状況を踏まえ、グループ事業の見直しの一環として、教育事業(西安、成都)を本年 6 月末日で閉鎖し、所定手続きを経て清算する予定です。なお、人材紹介事業(上海)は継続しますので、2015 年 3 月期第 1 四半期より事業セグメントを変更し紹介事業として区分します。

紹介事業

エンジニアに特化した職業紹介事業および情報ポータ

ルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は、前年同期比 1 億 88 百万円 (25.5%) 増収の 9 億 27 百万円、営業利益は前年同期比 1 億 7 百万円 (60.9%) 増益の 2 億 84 百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは、紹介決定数が引き続き増加し、増収増益となりました。

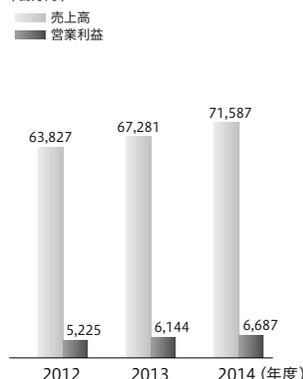
次期の見通し

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第 2 四半期累計期間の予想	38,200	3,300	3,300	2,050
前年同期比増減額	+2,445	+392	+368	+343
平成 27 年 3 月期の通期予想	79,000	7,700	7,700	4,900
前年同期比増減額	+4,093	+720	+721	+926
第 2 四半期累計期間の実績	35,754	2,907	2,931	1,706
平成 26 年 3 月期の通期実績	74,906	6,979	6,978	3,973

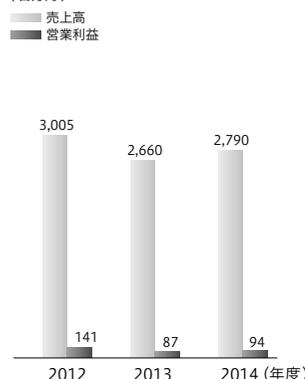
緩やかな景気回復の持続を前提に、積極採用によるエンジニア社員の増員とグループ連携営業の拡大を見込み、2015 年 3 月期の連結業績予想を公表しています。

なお、通期の連結業績見通しは、売上高は 790 億円(当連結会計年度比 5.5% 増)、連結営業利益は 77 億円(同 10.3% 増)、連結経常利益は 77 億円(同 10.3% 増)、連結当期純利益は 49 億円(同 23.3% 増)を見込んでおります。

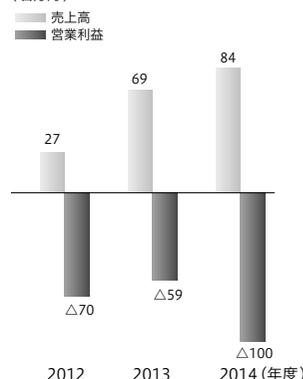
派遣事業
(百万円)



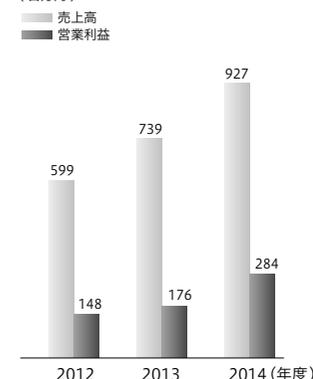
エンジニアリングソリューション事業
(百万円)



グローバル事業
(百万円)



紹介事業
(百万円)



財政状態に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末（2014年3月31日）の資産合計は、前連結会計年度末（2013年3月31日）比で34億43百万円増加し、614億45百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比31億96百万円の増加となったこと等が主因です。

なお、流動資産の増加は、現金及び預金の増加が主因です。

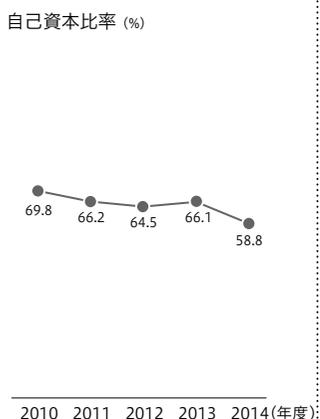
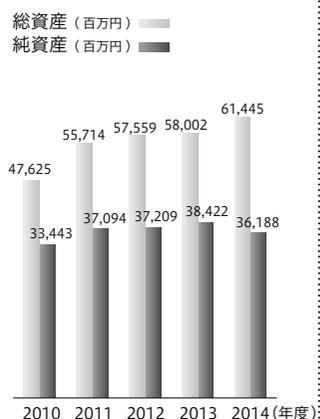
負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で56億77百万円増加し、252億57百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で29億5百万円の増加となったこと、および固定負債が前連結会計年度末比で27億71百万円の増加となったためです。

なお、流動負債の増加は、未払法人税等の増加が主因です。固定負債の増加は、退職給付に係る負債の増加が主因です。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で22億34百万円減少し、361億88百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額による減少が主因です。



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比35億11百万円増加の301億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比36億88百万円増加の88億93百万円となりました。得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益68億32百万円です。なお、当連結会計年度は、子会社清算に伴い法人税等の支払額が大幅に減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

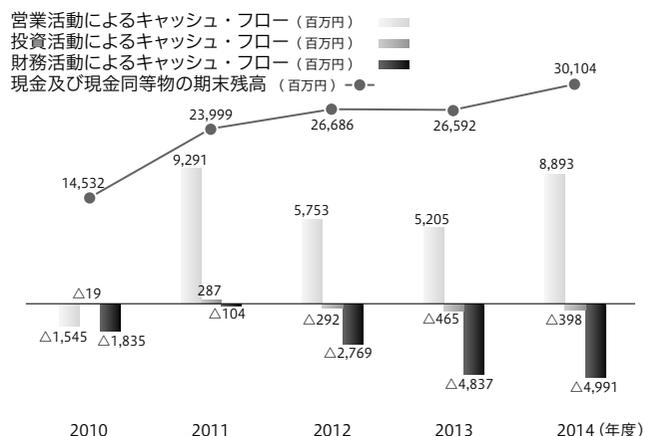
投資活動により使用された資金は、前連結会計年度比67百万円減少の3億98百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2億19百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比1億53百万円増加の49億91百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出18億2百万円と配当金の支払額31億30百万円です。



(単位：千円)

資産の部	2013	2014
流動資産		
現金及び預金	26,592,997	30,104,230
受取手形及び売掛金	10,887,556	11,297,348
仕掛品	286,234	243,102
繰延税金資産	2,490,466	2,405,110
その他	1,555,820	955,357
貸倒引当金	△ 10,670	△ 6,441
流動資産合計	41,802,406	44,998,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,858,455	6,600,141
工具、器具及び備品（純額）	278,199	357,468
土地	3,584,867	3,582,544
建設仮勘定	116,519	-
その他（純額）	70,515	15,284
有形固定資産合計	10,908,556	10,555,438
無形固定資産		
ソフトウェア	686,560	602,139
ソフトウェア仮勘定	259,600	-
その他	81,084	70,715
無形固定資産合計	1,027,245	672,855
投資その他の資産		
投資有価証券	137,140	134,327
繰延税金資産	3,510,804	4,501,606
その他	639,732	610,418
貸倒引当金	△ 23,709	△ 27,577
投資その他の資産合計	4,263,967	5,218,774
固定資産合計	16,199,770	16,447,068
資産合計	58,002,176	61,445,775

(単位：千円)

負債の部	2013	2014
流動負債		
買掛金	104,196	97,672
未払費用	2,610,457	2,590,175
未払法人税等	296,558	2,679,243
未払消費税等	649,390	750,344
役員賞与引当金	125,644	85,000
賞与引当金	4,662,319	5,314,401
関係会社整理損失引当金	-	70,818
その他	1,235,188	1,002,000
流動負債合計	9,683,754	12,589,657
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	37,366	37,366
退職給付引当金	9,843,318	-
退職給付に係る負債	-	12,619,887
その他	15,138	10,295
固定負債合計	9,895,824	12,667,548
負債合計	19,579,578	25,257,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	9,299,905	8,054,223
利益剰余金	17,425,800	18,264,262
自己株式	△ 4,287,298	△ 4,844,452
株主資本合計	39,264,288	38,299,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,378	3,041
土地再評価差額金	△ 878,313	△ 878,313
為替換算調整勘定	△ 31,401	△ 6,905
退職給付に係る調整累計額	-	△ 1,275,200
その他の包括利益累計額合計	△ 903,336	△ 2,157,377
少数株主持分	61,645	46,031
純資産合計	38,422,597	36,188,569
負債純資産合計	58,002,176	61,445,775

(単位：千円)

	2013	2014
売上高	70,330,667	74,906,020
売上原価	51,639,012	55,370,774
売上総利益	18,691,655	19,535,245
販売費及び一般管理費	12,337,497	12,556,019
営業利益	6,354,158	6,979,226
営業外収益		
受取利息	6,916	6,650
受取配当金	5,024	1,323
受取賃貸料	9,823	9,089
還付加算金	-	18,383
その他	75,611	14,688
営業外収益合計	97,375	50,135
営業外費用		
コミットメントフィー	5,220	4,721
投資事業組合運用損	9,166	1,162
為替差損	-	5,619
その他	9,732	39,700
営業外費用合計	24,119	51,203
経常利益	6,427,414	6,978,157
特別利益		
投資有価証券売却益	10,695	397
受取和解金	47,903	-
特別利益合計	58,599	397
特別損失		
固定資産除却損	9,677	22,070
減損損失	202,406	53,434
関係会社整理損失引当金繰入額	-	70,818
その他	3,380	-
特別損失合計	215,465	146,323
税金等調整前当期純利益	6,270,548	6,832,231
法人税、住民税及び事業税	914,467	3,079,972
法人税等調整額	△ 633,866	△ 204,457
法人税等合計	280,600	2,875,514
少数株主損益調整前当期純利益	5,989,948	3,956,716
少数株主損失 (△)	△ 3,235	△ 17,075
当期純利益	5,993,183	3,973,792

(単位：千円)

	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	5,989,948	3,956,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 6,723	△ 3,336
為替換算調整勘定	581	25,958
その他の包括利益合計	△ 6,141	22,621
包括利益	5,983,806	3,979,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,985,857	3,994,952
少数株主に係る包括利益	△ 2,051	△ 15,614

連結株主資本等変動計算書

株式会社メイテックおよび連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

2013

	(単位：千円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	13,343,429	13,378,463	△ 5,530,419	38,017,355
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,945,846		△ 1,945,846
当期純利益			5,993,183		5,993,183
自己株式の取得				△ 2,800,516	△ 2,800,516
自己株式の消却		△ 4,043,454		4,043,454	-
自己株式の処分		△ 69		182	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△ 4,043,523	4,047,337	1,243,120	1,246,933
当期末残高	16,825,881	9,299,905	17,425,800	△ 4,287,298	39,264,288

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	12,979	△ 878,313	△ 30,644	△ 895,978	87,961	37,209,338
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,945,846
当期純利益						5,993,183
自己株式の取得						△ 2,800,516
自己株式の消却						-
自己株式の処分						113
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 6,601	-	△ 756	△ 7,357	△ 26,316	△ 33,674
当期変動額合計	△ 6,601	-	△ 756	△ 7,357	△ 26,316	1,213,259
当期末残高	6,378	△ 878,313	△ 31,401	△ 903,336	61,645	38,422,597

2014

	(単位：千円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	9,299,905	17,425,800	△ 4,287,298	39,264,288
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,135,330		△ 3,135,330
当期純利益			3,973,792		3,973,792
自己株式の取得				△ 1,802,995	△ 1,802,995
自己株式の消却		△ 1,245,684		1,245,684	-
自己株式の処分		2		156	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△ 1,245,681	838,462	△ 557,153	△ 964,373
当期末残高	16,825,881	8,054,223	18,264,262	△ 4,844,452	38,299,915

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	6,378	△ 878,313	△ 31,401	-	△ 903,336	61,645	38,422,597
当期変動額							
剰余金の配当							△ 3,135,330
当期純利益							3,973,792
自己株式の取得							△ 1,802,995
自己株式の消却							-
自己株式の処分							159
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 3,336	-	24,496	△ 1,275,200	△ 1,254,040	△ 15,614	△ 1,269,654
当期変動額合計	△ 3,336	-	24,496	△ 1,275,200	△ 1,254,040	△ 15,614	△ 2,234,027
当期末残高	3,041	△ 878,313	△ 6,905	△ 1,275,200	△ 2,157,377	46,031	36,188,569

(単位：千円)

	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,270,548	6,832,231
減価償却費	1,286,970	1,004,268
減損損失	202,406	53,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 73,009	△ 361
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,644	△ 40,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,387	652,082
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	764,044	△ 9,843,318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	10,642,831
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	70,818
受取利息及び受取配当金	△ 11,940	△ 7,973
固定資産除却損	7,782	22,070
のれん償却額	3,715	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 10,695	△ 397
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,166	1,162
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 212,087	△ 411,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,511	43,132
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	45,523	△ 43,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 46,513	△ 6,523
未払費用の増減額 (△は減少)	101,502	△ 20,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 38,179	100,954
和解金	△ 47,903	-
還付加算金	-	△ 18,383
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 111,490	△ 123,770
その他	43	28,586
小計	8,172,629	8,935,251
利息及び配当金の受取額	11,940	8,200
和解金の受取額	47,903	-
法人税等の支払額	△ 3,027,108	△ 802,888
法人税等の還付額	-	752,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,205,365	8,893,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 330,298	△ 188,702
無形固定資産の取得による支出	△ 357,226	△ 219,810
投資有価証券の売却による収入	152,797	650
固定資産の除却による支出	-	△ 13,212
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	47,465	22,896
その他	21,816	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,446	△ 398,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 2,800,516	△ 1,802,995
自己株式の売却による収入	113	159
配当金の支払額	△ 1,945,120	△ 3,130,786
少数株主への払戻による支出	△ 34,290	-
その他	△ 57,988	△ 58,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,837,801	△ 4,991,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,295	7,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 93,588	3,511,232
現金及び現金同等物の期首残高	26,686,586	26,592,997
現金及び現金同等物の期末残高	26,592,997	30,104,230

財務諸表の詳細並びに独立監査人の監査報告書などについては、有価証券報告書をご覧ください。
<http://www.meitec.co.jp/ir/document/securities.html>

株式会社メイテック

2014年3月31日現在

本社所在地

東京本社 / 〒 107-0052
東京都港区赤坂 8-5-26 赤坂 DS ビル
Tel (03) 5413-2600 (代)

本店所在地

名古屋 / 〒 451-0075
名古屋市西区康生通 2-20-1
Tel (052) 532-1811 (代)

設立

昭和 49 年 (1974 年) 7 月 17 日

普通株式

発行可能株式総数: 142,854,400 株
発行済株式の総数: 32,500,000 株

株主数

5,586 名

社員数 (連結)

8,270 名

事業内容

大手製造会社での最先端技術研究開発分野における技術者派遣業

連結子会社

派遣事業

株式会社メイテックフィルダース
株式会社メイテックキャスト
株式会社メイテック EX

エンジニアリングソリューション事業

アポロ技研株式会社
上海阿波馬可科技有限公司
株式会社メイテック CAE

グローバル事業

明達科 (上海) 科技有限公司
明達科 (西安) 科技培訓有限公司
明達科 (成都) 科技培訓有限公司
明達科 (上海) 人才服務有限公司

紹介事業

株式会社メイテックネクスト
株式会社 all engineer.jp

役員一覧

2014年6月30日現在

取締役

國分 秀世

メイテックグループ CEO
メイテック CEO 兼 COO: 内部監査室・CSR 室、
明達科 (中国) 担当

西本 甲介

会長

米田 洋

(株)メイテックフィルダース・(株)メイテックネクスト 担当

中島 清雅

メイテック執行役員: キャリアサポート部門統括、採用部門
(株) all engineer.jp 担当

上村 正人

メイテック執行役員: 人事部門統括、経営情報部・経理部 担当

永坂 英宣

メイテック執行役員: 業務企画部門・営業企画部、
(株)メイテック CAE・アポロ技研 (株) 担当

小笠原 昭喜

メイテック執行役員: 事業部門統括
(株)メイテックキャスト・(株)メイテック EX 担当

清水 三七雄

社外取締役

岸 博幸

社外取締役

監査役

深井 慎

常勤社外監査役

齋藤 雅俊

非常勤社外監査役

渡部 博

非常勤社外監査役

執行役員

中川 弘市

中日本エリア 担当 (統括)

寒川 淳

神奈川・静岡エリア 担当 (統括)

矢部 哲也

西日本エリア 担当 (統括)

山田 浩

東日本エリア 担当 (統括)

伊藤 圭介

人事部 担当

清水 園江

社長室・広報部・人材開発部 担当

蜂谷 勇治

キャリアサポート部門 担当

ウェブサイト情報

メイテックは、主要経営指標や月別稼働率、決算報告書、四半期報告書及び業績修正のお知らせ等、最新の情報をウェブサイトにて開示しています。

主な内容

- ・経営成績（メイテック及びメイテックフィルダーズの月別稼働率等）
- ・株価
- ・財務成績及び決算発表
- ・アニュアルレポート

メイテックでは、新しい情報が当社ウェブサイト追加された際、メーリングリストの登録者にe-mailでお知らせするサービスを提供しています。

詳細は以下のURLをご参照ください。

URL: <http://www.meitec.co.jp>